

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-001	事務事業名	共同浴場運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、共同浴場を設置している。また、条例に定める設置目的に加え、市民の交流の場、憩いの場としての利用を通じて、人権問題の早期解決を図ることを目的として運営している。 ○平成18年度から指定管理者制度を導入 ○定休日 火曜日・金曜日、1月1日から1月3日 ○営業時間 午後3時から午後10時 ○入浴料 令和7年9月30日まで 大人（12歳以上）250円、小人（12歳未満）60円 令和7年10月1日から 大人（12歳以上）300円、小人（12歳未満）100円 ○堺市立共同浴場条例第1条第1項 「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、堺市立共同浴場を設置する。」				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	物価高騰の影響により光熱水費が増加しているが、他費目の支出を抑え、指定管理料の範囲内で効率的に運営している。 令和6年度は300名/日（前年度286名/日）の利用があり、市民の交流の場、憩いの場として機能している。 令和6年度は施設維持のため、空調設備改修工事や男子副浴槽等排水管補修工事を行ったことによる費用が発生した。	
					うち一般財源		44,287	59,897	88,372		
					主 な 内 訳	共同浴場指定管理料	44,254	59,870	88,339		
						整備工事費	42,010	42,035	40,414		
						工事設計業務	0	15,823	46,790		
						工事監理業務	990	990	0		
						その他	0	990	1,000		
					人件費(b)		1,287	59	168		
					年間経費(c)=(a)+(b)		4,920	4,860	5,040		
		49,207	64,757	93,412							
No.	事業番号	011-006	事務事業名	福祉総合情報システム運営	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業	
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	福祉総合情報システムとは、高齢者・障害者（児）福祉業務を統合的に管理・運用するシステムである。福祉総合情報システム運営に関する事業内容は下記のとおり。 ・福祉総合情報システムの保守、維持管理 ・福祉総合情報システムの制度改正対応等に伴うシステム改修				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	福祉総合情報システムの安定稼働により、システム利用課の高齢者・障害者（児）福祉業務にかかる情報の共有と事務の効率化ができている。 また、必要な改修を行うことで、制度改正等で変更される業務への対応が可能となっている。	
					うち一般財源		85,743	197,174	132,582		
					主 な 内 訳	需用費 消耗品費	76,945	183,266	101,346		
						委託料	739	788	1,101		
							85,004	196,386	131,481		
					人件費(b)		8,100	8,100	8,400		
					年間経費(c)=(a)+(b)		93,843	205,274	140,982		

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-008	事務事業名	社会福祉統計事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・国民生活基礎調査 ・国民生活基礎調査の後続調査 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。 調査世帯数 R6：61世帯 R7：400世帯（予定） 調査員数 R6：3名 R7：20名（予定）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	国の事業を受託しており、全額国庫補助の事業となっている。	
				うち一般財源		0	0	0		
				主 な 内 訳	報酬	203	190	1,530		
					報償費	25	22	228		
					旅費	1	0	58		
					需用費	33	33	120		
					その他	2	3	49		
				人件費(b)		1,620	1,620	3,360		
				年間経費(c)=(a)+(b)		1,884	1,868	5,345		
No.	事業番号	011-009	事務事業名	社会福祉審議会事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・障害者福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢者福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	第31回及び第32回堺市社会福祉審議会を開催した。 主な案件は下記のとおり。 ・各専門分科会の活動概況について ・高齢福祉、障害福祉、児童福祉関係の計画について ・堺市社会福祉審議会規程の一部改正について 委員には、社会福祉全般に関する事項について活発に審議を行っていた。	
				うち一般財源		784	746	521		
				主 な 内 訳	報酬	684	673	408		
					旅費	35	34	66		
					役務費	65	39	47		
				人件費(b)		2,950	2,525	2,700		
				年間経費(c)=(a)+(b)		3,734	3,271	3,221		

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-010	事務事業名	堺市保健福祉施設等施設整備審査会	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る事業者の選定及び補助金の交付についての審議及び審査に関する事務				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る補助金対象事業者の選定を適正かつ公正に行うため、有識者及び税理士等の専門家を含む10名の委員で構成する審査会を開催。令和6年度は、開催回数が増加したことによる事前調整及び審査会従事により、人件費が増加した。 令和4年度2回、令和5年度2回、令和6年度3回開催
					うち一般財源		102	123	184	
					主 な 内 訳	委員報酬	102	123	184	
					人件費(b)		810	1,620	1,680	
					年間経費(c) = (a) + (b)		912	1,743	1,864	
No.	事業番号	011-011	事務事業名	法人監査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関する事務 ・社会福祉法人の設立認可等法人監理業務 ・社会福祉連携推進法人の認定等及び指導監査に関する事務 本市所管社会福祉法人118法人 社会福祉連携推進法人0法人 (令和7年4月1日時点) 令和5年度指導監査実績 社会福祉法人への指導監査 36法人 社会福祉施設等への指導監査 122施設 令和6年度指導監査実績 社会福祉法人への指導監査 47法人 社会福祉施設等への指導監査 94施設				事業費(a)		4,824	4,766	8,142	法定受託事務である社会福祉法人への指導監査については、国ガイドラインで「会計関係の指導監査を適切に行うため、必要に応じて公認会計士等の専門家や財務会計に関する知見を有する者の活用を図ることが望ましい」とされ、これらに係る経費は地方交付税で予算措置されている。このことから、当市でも会計事務所への計算書類等の確認業務の委託及び会計知識を有する者を任用することで、会計知見を求められる指導監査の基本的な項目について、適正を担保している。
					うち一般財源		4,824	4,766	5,142	
					主 な 内 訳	会計年度OB職員報酬	3,107	3,079	3,208	
						会計年度任用職員報酬	305	277	380	
						会計管理支援業務委託	1,000	1,000	1,247	
						小規模ネットワーク化事業	0	0	3,000	
						その他 (機器等借上料)	413	410	307	
					人件費(b)		39,690	38,880	31,920	
					年間経費(c) = (a) + (b)		44,514	43,646	40,062	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-012	事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		—			—						
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①行旅病人の救護（病院への通院・入院等） ②行旅死亡人の葬祭の執行(令和6年度取扱件数 2件)				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	行旅病人及行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため、 事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行す ることに留意している。	
					うち一般財源		1,352	2,878	3,054		
					1,170		2,878	2,788			
					主 な 内 訳	謝礼金	1,000	2,500	2,500		
						広告料	33	35	20		
行旅病人及び行旅死亡人等取 扱業務（委託料）						279	300	474			
行旅病人及び行旅死亡人等取 扱業務（扶助費）						40	43	60			
人件費(b)		2,610	2,710	2,740							
年間経費(c)=(a)+(b)		3,962	5,588	5,794							
No.	事業番号	011-014	事務事業名	小口更生資金	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		—			—						
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場 合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領 により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由（大雨、台風等の災害を含む）により一 時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付 なお、新規貸付は令和3年3月31日付で終了し、令和3年度からは債 権管理のみを行っている。 (令和6年度中の回収額等) 収入済額 352,500円 不納欠損額 800,000円 (令和6年度末時点の収入未済債権) 65件 6,111,500円				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業は、令和3年度から債権管理のみを行うもので、人件費など事 業を執行するにあたり最低限必要な経費のみを計上している。	
					うち一般財源		5,934	6,647	6,828		
					5,934		6,647	6,828			
					主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	4,747	4,746	4,816		
						期末手当（会計年度任用職員）	610	1,302	1,402		
通勤費（会計年度職員）						562	575	574			
通信運搬費						15	24	34			
その他（旅費等）						0	0	2			
人件費(b)		7,020	7,120	7,180							
年間経費(c)=(a)+(b)		12,954	13,767	14,008							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-015	事務事業名	中国帰国者対策	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築					ターゲット	1.2,1.3	
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援					主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	中国帰国者の方が一日でも早く日本の生活になじみ、安定した生活が送れるように、悩み事、生活問題、言葉の問題などの相談に応じるため中国帰国者相談室を開設 ①相談室の開設（本庁・泉ヶ丘市民センター・新金岡市民センター・南区役所）による相談業務（令和6年度相談件数1,681件） ②相談に訪れた方に係る各種機関との連携調整及び継続的な支援			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		7,862	8,181	7,897		
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	6,209	5,668	5,370		
					期末手当（会計年度任用職員）	1,288	2,129	2,060		
					旅費	227	237	155		
通勤費（会計年度職員）					138	147	312			
人件費(b)				810	810	840				
年間経費(c)=(a)+(b)		8,672	8,991	8,737						
No.	事業番号	011-016	事務事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築					ターゲット	1.2,1.3	
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援					主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①中国残留邦人等支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業 ⑤配偶者支援金(令和6年度配偶者支援金支給額5,605,420円)			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		267,400	289,421	292,204		
				主 な 内 訳	中国残留邦人生活支援給付金	61,493	66,915	66,955		
					中国残留邦人等地域交流事業委託料	242,587	265,093	266,762		
					会計年度職員報酬	4,490	2,704	2,729		
配偶者支援金					7,677	7,724	7,792			
その他（地域生活支援プログラム等）					5,636	5,605	5,443			
					7,010	8,295	9,478			
人件費(b)		5,220	5,220	5,280						
年間経費(c)=(a)+(b)		272,620	294,641	297,484						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-017	事務事業名	生活保護法施行事務監査	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築					ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援					主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	生活保護の実施機関である保健福祉総合センターにおける生活保護の実施及び運営状況について、その適否を関係法令及び取扱方針に照らし、個別かつ具体的に検討して必要な是正措置の指示を行うとともに、生活保護行政の適正かつ効率的な運営が確保できるよう指導援助を行う。 ①各保健福祉総合センターを巡回して行う実地監査 ②モバイルワーク端末を活用した監査事務の効率化			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
				うち一般財源		440	454	420			
				主 な 内 訳	費用弁償（その他）		81	85			58
					普通旅費		0	1			0
					普通旅費		132	138			238
					消耗品費		108	115			123
					その他使用料及び賃借料		200	200			59
	人件費(b)		8,100	8,100	8,400						
	年間経費(c)=(a)+(b)		8,540	8,554	8,820						
No.	事業番号	011-018	事務事業名	生活保護関係運営管理事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業	
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築					ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援					主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費（令和6年度 レセプト点検件数 656,266件、介護報酬審査件数 269,876件） ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
				うち一般財源		71,212	70,687	69,216			
				主 な 内 訳	診療・介護審査支払事務手数料		67,501	67,012			68,866
					診療・介護審査支払事務手数料		61,824	61,602			63,333
					会計年度任用職員報酬		2,271	1,798			1,901
					期末手当（会計年度任用職員）		1,647	689			729
					通信運搬費		1,523	1,574			1,292
				その他（通勤費等）		3,947	5,024	1,961			
	人件費(b)		21,870	24,300	25,200						
	年間経費(c)=(a)+(b)		93,082	94,987	94,416						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-021	事務事業名	生活保護扶助費（法内）	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3			
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援 （令和6年度 就職決定者数 538人、就労自立給付金支給世帯数 261世帯、進学・就職準備給付金支給世帯数 82世帯）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
				うち一般財源		11,496,877	11,722,081	11,952,835			
				主 な 内 訳	生活保護扶助費	45,987,297	46,841,019	48,182,201			
					就労自立給付金	12,483	13,303	14,894			
					進学準備給付金	8,500	13,600	14,245			
				人件費(b)		16,200	16,200	16,800			
年間経費(c) = (a)+(b)		46,024,480	46,884,122	48,228,140							
No.	事業番号	011-022	事務事業名	国民健康保険事業	所管局	健康福祉局	所管課	国民健康保険課	分類	B 法定義務等事業	
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・保険料の算定・賦課・徴収 ・療養費等の給付 ・出産育児一時金の給付 ・葬祭費の給付 ・総合健康診査（人間ドック） ほか			事業費(a)		84,765,655	81,207,606	80,390,571	被保険者数は減少しているものの、一人当たり医療費は増加傾向にある。 法定事業のため、費用対効果を求めるものではないが、効率的な事務の執行に努める。		
				うち一般財源		8,671,636	9,106,206	8,550,168			
				主 な 内 訳	療養給付費	48,842,716	46,559,185	46,761,773	【被保険者数・世帯数】 R5：151,599人、103,213世帯 R6：142,025人、98,280世帯 【一人当たり医療費】 R5：444,368円 R6：452,857円		
					療養費	926,985	899,899	914,148			
					高額療養費	7,492,601	7,454,977	7,138,177			
					事業費納付金 (医療給付費分)	18,386,537	17,721,237	16,339,079			
					その他	9,116,816	8,572,308	9,237,394			
				人件費(b)		885,143	881,158	960,555			
年間経費(c) = (a)+(b)		85,650,798	82,088,764	81,351,126							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-040	事務事業名	国民年金事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業	
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 ・年金請求書の受付（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金） ・国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事掲載等			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	国民年金法等に基づき実施している事業であるため、独自に事業内容を変更することはできず、事業の効率性について検討することは困難である。 【被保険者数】（各年度末現在） ・第1号強制 R5:100,676人 R6:98,479人 ・第1号任意 R5:1,234人 R6:1,242人 ・第3号 R5:52,263人 R6:49,268人 【受付（相談・申請等）件数】 ・国民年金 R5:55,322件 R6:54,229件 ・年金生活者支援給付金 R5:335件 R6:432件		
				うち一般財源							
				主 な 内 訳	報酬	59,898	66,975	69,093			
					職員手当等	12,326	23,860	25,033			
					旅費	5,054	5,242	5,955			
					需用費	2,361	2,335	2,959			
					その他	205	197	377			
				人件費(b)		128,700	128,700	128,600			
	年間経費(c)=(a)+(b)		208,544	227,309	232,017						
No.	事業番号	011-041	事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業	
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が負担する金額であり、大阪府後期高齢者医療広域連合が医療費の所要額を試算したものを、各市町村の給付実績に応じて配分するため、効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数（各年度末現在） R5:130,855人 R6:134,648人 ・一人当たり医療費 R4:1,022,960円 R5:1,030,033円 R6:集計中 ・給付費総額 R4:125,423,075,479円 R5:131,892,689,358円 R6:集計中一人当たり医療費と給付費総額については、『堺市統計書』及び『大都市比較統計年表』資料より		
				うち一般財源		10,506,262	10,966,602	11,306,200			
				主 な 内 訳	負担金	10,506,262	10,966,602	11,306,200			
				人件費(b)							
	年間経費(c)=(a)+(b)		10,506,262	10,966,602	11,306,200						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-043	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		—			—							
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	事業内容の①から③は法令等により大阪府後期高齢者医療広域連合が実施しているため、市の判断で事業内容変更による効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数（各年度末現在） R5:130,855人 R6:134,648人 ・一人当たり賦課額 R5:111,006円 R6:118,260円 ・保険料収納率 R5:99.03% R6:98.81%		
					うち一般財源		12,632,976	13,834,143	14,654,446			
					主 な 内 訳	保険料納付金	11,576,409	12,719,609	13,337,187			
						基盤安定納付金	2,722,262	2,960,890	3,113,772			
						共通経費負担金	376,001	374,312	538,815			
人件費(b)					810	810	840					
年間経費(c)=(a)+(b)		14,675,482	16,055,621	16,990,614								
No.	事業番号	011-044	事務事業名	障害医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		—			—							
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	重度障害者が健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。（所得制限あり） 【助成対象】 ・身体障害者手帳の等級が1級又は2級に該当する方 ・知的障害の程度が重度の方(療育手帳でA判定) ・知的障害の程度が中度(療育手帳でB1判定)で身体障害者手帳を持つ方 ・精神障害者保健福祉手帳の等級が1級に該当する方 ・特定医療費（指定難病）受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号に該当する方				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 （老人医療費助成事業の経過措置分の予算を統合） 【対象者数】（各年度の月末平均人数） R4：14,482人 R5: 14,363人 R6: 14,186人 【助成件数】 R4：459,513件 R5:468,196件 R6:467,037件		
					うち一般財源		901,244	885,976	909,053			
					主 な 内 訳	扶助費	2,086,686	2,088,180	2,126,157			
						役務費	36,709	35,610	38,038			
						需用費	198	228	277			
旅費						2	2	8				
人件費(b)					24,290	23,170	27,440					
年間経費(c)=(a)+(b)		2,147,885	2,147,190	2,191,920								

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-046	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール			
		施策					ターゲット	—		
		取組の方向性					主な取組			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	ひとり親家庭の児童(18歳に達した日以後最初の3月31日まで)と、その児童の父又は母もしくは養育している人が、健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり)				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 【対象者数】(各年度の月末平均人数) R4：15,537人 R5: 15,154人 R6:14,887人 【助成件数】 R4：204,802件 R5:222,131件 R6:219,726件
					うち一般財源		603,518	589,978	604,532	
					主 な 内 訳	扶助費	587,388	573,430	587,761	
						役務費	16,060	16,477	16,703	
						需用費	70	71	68	
						人件費(b)	26,270	24,230	27,440	
						年間経費(c)=(a)+(b)	629,788	614,208	631,972	
No.	事業番号	011-050	事務事業名	地域福祉計画推進	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール			
		施策					ターゲット	—		
		取組の方向性					主な取組			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	社会福祉法第107条に基づき令和2年3月に策定した第4次計画における重点的に取り組むべき施策についての進捗管理を中心に行う。 ・地域福祉計画推進懇話会 ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ・地域福祉推進庁内委員会				事業費(a)		3,657	8,468	9,369	社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっている。ただし、第4次地域福祉計画は令和元年度に策定済み。第4次地域福祉計画が令和8年3月末で期間終了となるため、令和6年度は次期計画策定に向けた調査を実施。外部有識者で構成する「堺市地域福祉計画推進懇話会」等の意見も踏まえ、集計・分析を行い、調査報告書を完成させた。令和7年度は調査報告書における検討事項等を勘案し、懇話会等で議論・検討を行い、令和7年度末に次期計画を策定する。 令和2年度以降その他欄に会計年度任用職員の期末手当を含む。
					うち一般財源		3,459	8,025	8,523	
					主 な 内 訳	委員・会計年度職員報酬	2,859	2,681	2,935	
						謝礼金	253	484	720	
						旅費	0	72	186	
						委託料	0	4,499	4,499	
						その他	545	732	1,029	
						人件費(b)	4,050	4,050	4,200	
						年間経費(c)=(a)+(b)	7,707	12,518	13,569	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-078	事務事業名	老人福祉センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
21	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	—	
		取組の方向性	⑥ 高齢者の社会参加と生きがい創出の支援					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	老人福祉法第20条の7に基づき、無料で高齢者に関する相談に応ずるとともに、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、高齢者が仲間同士の交流などを通じて、文化的かつ健康的に生きがいのある老後を過ごすことを支援するために、各区に1施設ずつ老人福祉センターを設置・運営を行っている。 ○平成18年度以降、順次指定管理者制度を導入 ○令和4年度から中老人福祉センターを民営化（市負担金で事業継続） ○開館日 月曜日から土曜日 午前9時～午後5時15分。 ただし、祝日（敬老の日は除く）及び年末年始は休館 ○主なサービス内容 ・趣味、レクリエーション活動の場の提供（囲碁・将棋、カラオケ、茶道など） ・健康相談 ・健康教室及び教育講座等（介護予防体操、脳トレ教室など） ※入浴サービス（午前10時～午後3時）は令和7年3月末で終了			事業費(a)		340,436	425,367	447,668	新型コロナウイルス拡大防止の観点から一部利用制限を行っていたが、令和5年5月から5類感染症に移行したことから、利用制限の緩和を行った。 令和2年度のコロナ禍以降、減少傾向であった実利用者数は令和4年度から増加し、令和6年度も引き続き増加している。 施設の計画更新等を実施しているため、全体の事業費は増加しているが、工事費を除いた、指定管理料と比較すると費用対効果は、上昇している。 なお、施設維持のために令和7年度は受変電設備改修工事等を予定している。 ○7センター延べ利用者数（実利用者数） 令和2年度：136,094人（4,244人） 令和3年度：128,916人（4,125人） 令和4年度：229,475人（5,023人） 令和5年度：256,710人（5,352人） 令和6年度：254,037人（5,671人）	
				うち一般財源		339,655	424,479	305,586		
				主 な 内 訳	老人福祉センター指定管理料	290,239	286,612	257,052		
					中老人福祉センター事業運営負担金	38,432	38,432	8,000		
					整備工事費	4,503	86,996	166,835		
					工事設計業務	3,975	5,024	5,122		
				その他		3,287	8,303	10,659		
	人件費(b)		9,840	9,720	10,080					
	年間経費(c)=(a)+(b)		350,276	435,087	457,748					
No.	事業番号	011-084	事務事業名	老人福祉施設入所措置	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業
22	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	⑤ 高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備					主な取組	地域包括ケアシステムの推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会で入所可と判定 ⇒ ⑤入所先の施設が決まれば措置決定 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。			事業費(a)		523,226	515,619	551,346	契約入所に馴染まない入所や高齢者虐待等で居宅において生活することが困難な者に対する対応等、措置事務には一定の需要がある。 ◆R6年度実績：申請件数 70件、決定件数 68件 ※決定件数には、前年度までに申請を受付けた方で、R6年度に入所が決定した数を含む。	
				うち一般財源		523,226	515,619	551,346		
				主 な 内 訳	扶助費	523,176	515,549	551,214		
					入所判定委員報酬	41	61	123		
					通信運搬費	9	9	9		
				人件費(b)		10,180	10,100	10,800		
	年間経費(c)=(a)+(b)		533,406	525,719	562,146					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-091	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業
23	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					主な取組	地域包括ケアシステムの推進	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	指定事業者、委託事業者により、次の事業を実施 ①介護予防訪問サービス ②担い手登録型訪問サービス ③介護予防通所サービス ④担い手登録型通所サービス ⑤短期集中通所サービス ⑥介護予防ケアマネジメント ⑦生活管理指導短期入所（ダブルケア） ⑧高額介護予防サービス費相当事業				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	訪問介護サービス、通所介護サービスに加え、地域の実情に応じて多様な人材が参画するサービスを創出し提供することで、要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援を行っている。
					うち一般財源		422,826	435,481	431,439	
					主 な 内 訳	サービス費	3,382,608	3,483,844	3,451,510	
人件費(b)					5,350	7,730	8,220			
年間経費(c)=(a)+(b)		3,387,958	3,491,574	3,459,730						
No.	事業番号	011-092	事務事業名	社会福祉法人による減免事業補助等利用者負担軽減措置事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
24	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。 ※R4～R6の利用者負担軽減対象者数 R4：190人、R5:200人、R6:231人				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	社会福祉法人が自らの負担に基づき実施した利用者負担軽減に要した経費の一部に対して、本市が補助金を支給する。 このことにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減することにつながっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。
					うち一般財源		1,015	932	1,156	
					主 な 内 訳	利用者負担軽減措置事業	4,059	3,726	4,625	
人件費(b)					810	810	840			
年間経費(c)=(a)+(b)		4,869	4,536	5,465						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-093	事務事業名	介護認定事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
25	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治医意見書の徴取を行い、介護認定審査会（医療・保健・福祉に関する学識経験者である委員から構成される）へ審査判定を依頼する。審査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被保険者については、原則委託調査を行う。 ※R4～R6の認定申請件数 R4：56,526件、R5：58,435件、R6：45,209件			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用するための要件たる要介護度等を認定するものであり、事業の効率性を求めるものではないと考える。 なお、本事業は介護認定申請時に係る主治医意見書手数料が事業費の多くを占めている。	
				うち一般財源		450,233	377,822	400,889		
				主 な 内 訳	介護認定費	450,233	377,822	403,320		
人件費(b)				572,090	540,888	584,540				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,022,323	918,710	987,860						
No.	事業番号	011-094	事務事業名	介護保険事業にかかる保険給付費等	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
26	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。）が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、介護保険施設等を利用した方の食費及び居住費（滞在費）について、一定の上限額を超えた額を、特定入所者介護サービス費として支給する。 ※R4～R6の要介護等認定者数及び一人当たりの給付費 ・認定者数 R4：58,712人、R5：59,636人、R6：61,259人 ・一人当たり給付費 R4：1,342,080円、R5：1,377,658円、R6：1,394,079円 （一人当たり給付費：保険給付費÷認定者数）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。 これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすること」に資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。	
				うち一般財源		10,268,556	10,672,443	11,018,677		
				主 な 内 訳	介護給付費	82,158,062	85,399,920	88,161,399		
人件費(b)				25,600	25,550	26,700				
年間経費(c)=(a)+(b)		82,183,662	85,425,470	88,188,099						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-099	事務事業名	住宅改修支援事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
27	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				
	住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、住宅改修理由書作成支援手数料として、1 件につき2,0 0 0 円を理由書作成者に対し支払う。 ※R4～R6の実績 R4：163件、R5：164件、R6：138件				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業により、住宅改修費の支給申請が円滑に行われているものであり、事業の効率性を求めるものではないと考える。
					うち一般財源		64	54	69	
					主 な 内 訳	住宅改修支援事業	328	276	360	
人件費(b)		810	810	840						
年間経費(c)=(a)+(b)		1,138	1,086	1,200						
No.	事業番号	011-104	事務事業名	介護事業者指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	介護事業者課	分類	B 法定義務等事業
28	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				
	事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (令和6年度 指定・変更件数 6,473件) (令和5年度 指定・変更件数 4,657件) なお、介護保険に関する業務のデータ管理については平成21年度に導入した介護保険施設等管理台帳システムを利用し、適切かつ効率的に行う。 事業所に対し指導や研修等の実施により適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (令和6年度 指導件数 1,310件) (令和5年度 指導件数 423件)				事業費(a)		28,981	62,775	75,898	当該事業は、法定義務事業であるため、事業を縮小することは不可である。
					うち一般財源		14,765	44,029	53,037	
					主 な 内 訳	システム委託料	528	5,760	528	
						人材派遣委託料	16,619	16,417	16,112	
						会計年度職員関係費用	7,226	10,278	12,871	
						介護サービス情報公表	2,653	2,705	3,000	
その他						1,955	27,615	43,387		
人件費(b)		88,200	104,800	121,400						
年間経費(c)=(a)+(b)		117,181	167,575	197,298						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-106	事務事業名	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
29	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	—	
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定されている障害福祉サービス等事業者に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約1620件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの			事業費(a)		8,689	11,106	11,529	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えるが、事務を効率的に執行することに留意している。 ①指定事務：申請等に係る事務処理手順を見直し、事務の効率化及び事業者の負担軽減のため、ほとんどの手続きを電子メールで行えるようにした。 ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。運営指導及び監査は、同一法人が運営する複数の事業所を同日にまとめて実施するなどして効率化を図った。	
				うち一般財源		8,689	11,106	11,529		
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	5,156	7,409	7,755		
					システムの保守点検	2,101	935	847		
					期末手当（会計年度任用職員）	715	1,830	1,847		
					費用弁償（通勤費）	529	713	468		
					その他	188	219	612		
				人件費(b)		49,770	50,890	48,760		
	年間経費(c)=(a)+(b)		58,459	61,996	60,289					
No.	事業番号	011-107	事務事業名	健康福祉プラザ管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進	分類	E 指定管理施設管理運営事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう		
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2		
	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
30	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	健康福祉プラザ指定管理業務は、施設全体の維持管理業務及びプラザ内「市民交流センター」、「視覚・聴覚障害者センター」、「生活リハビリテーションセンター」、「スポーツセンター」の管理運営業務を担っており、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援や「手話言語・コミュニケーション条例」の普及啓発、高次脳機能障害者へのリハビリテーション等を実施することにより、障害者の地域生活を支援するものである。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。			事業費(a)		434,923	432,759	435,602	令和6年度は、国庫補助金（身体障害者保護費）が増額したことにより一般財源が減額した。 令和5年度に比べ令和6年度指定管理料が増額しているのは、主に1年限りの点検費用を計上したためである。その他備品購入費が純増しているのは、令和6年度、日本パラスポーツ協会委託事業によりスポーツ用具を購入（全額が特定財源）したためである。加えて、令和5年度に実施した指定管理者への光熱水費高騰に係る支援金が令和6年度にはなかったことから、その他報償費が0円となっている。 施設利用者数は、令和5年度と比較し4,624人の増加となった（R5:83,930人、R6:88,554人）。一般財源が減額しているだけでなく、施設利用者数が回復傾向であることから、事業に対する費用対効果は昨年度比で高くなっていると考える。	
				うち一般財源		394,723	383,263	394,065		
				主 な 内 訳	指定管理料	418,629	424,572	422,822		
					その他備品購入費	0	6,745	1,202		
					施設等修繕料	7,966	0	11,578		
					その他報償費	8,014	0	0		
					その他	314	1,442	0		
				人件費(b)		7,290	7,290	7,560		
	年間経費(c)=(a)+(b)		442,213	440,049	443,162					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-108	事務事業名	障害者施策推進協議会	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
31	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	障害者基本法に基づき設置された「堺市障害者施策推進協議会」の運営 1．本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。 2．本市における障害者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する。				事業費(a)		735	709	1,092	令和6年度は障害者施策推進協議会（本会）を2回開催。 令和5年度まで開催した「地域で障害者やその家族等を支える相談支援のあり方専門部会」が終会となったため、令和6年度報酬が減額した。 令和6年度は会議資料点字版作成のため筆耕翻訳料（役務費）が増額した。また、委員改選による人件費の増額のため、年間経費が増額した。
					うち一般財源		735	709	1,092	
					主 な 内 訳	報酬	694	357	694	
						報償費	0	0	42	
						旅費	0	3	20	
						筆耕翻訳料(役務費)	0	309	299	
						その他	41	40	37	
					人件費(b)		2,430	4,050	4,200	
	年間経費(c)=(a)+(b)		2,430	4,050	4,200					
No.	事業番号	011-117	事務事業名	自立支援医療（更生医療）	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業
32	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2	
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減、日常生活能力や職業能力を回復又は獲得することを目的とし、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。 自立支援医療費（更生医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費（更生医療）受給者証を交付する。				事業費(a)		1,560,186	1,568,413	1,601,668	令和5年度から6年度にかけて、支払件数が12,376件から12,481件に微増していることに伴い、公費負担額も微増している。 医療費を助成することにより、在宅で自立した生活が継続されている。
					うち一般財源		384,316	401,703	401,460	
					主 な 内 訳	更生医療給付	1,558,956	1,567,179	1,600,279	
						給付審査事務費	866	868	1,026	
						レセプト点検等業務	364	366	363	
					人件費(b)		1,620	1,620	1,680	
	年間経費(c)=(a)+(b)		1,561,806	1,570,033	1,603,348					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-148	事務事業名	障害者自立支援制度運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
33	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費（請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか）を支出する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業は、障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費（事業所に対する支払通知書等の経費や訪問調査員に係る報酬ほか）を支出する事業である。	
					うち一般財源		29,309	34,085	33,333		
					主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	12,001	13,007	11,954		
						人材派遣委託料	9,416	9,660	11,063		
						印刷製本費	1,362	1,394	1,333		
						通信運搬費	1,301	1,143	1,330		
						その他	5,229	8,881	7,653		
					人件費(b)		151,800	188,900	205,900		
	年間経費(c)=(a)+(b)		181,109	222,985	239,233						
	No.	事業番号	011-149	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
34	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営する。当該審査会は、障害者等が障害福祉サービスの支給決定を受けるに当たり必要となる「障害支援区分」等について、審査判定を行う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は、障害福祉サービスの利用者が増加していることに加えて、3年毎にある審査件数が多い年度であったため、通常の審査会運営においても支出が増加している。令和7年の事業費について、多少の増減はあるが障害福祉サービスの利用者は年々増加しているため、今後も増加が見込まれる。	
					うち一般財源		35,810	43,701	42,919		
					主 な 内 訳	障害支援区分認定審査会委員報酬	16,068	17,733	19,902		
						手数料	14,368	18,953	16,133		
						通信運搬費	427	871	781		
						その他	4,947	6,144	6,103		
					人件費(b)		12,150	12,150	12,150		
	年間経費(c)=(a)+(b)		47,960	55,851	55,069						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-152	事務事業名	特別障害者手当等給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業
35	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2	
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に手当を支給する。（手当に係る認定、資格喪失等の判定については、各区役所地域福祉課で実施） 【令和6年度支給額】 ・ 特別障害者手当 月額 28,840円 ・ 障害児福祉手当 月額 15,690円 ・ 福祉手当（措置経過分） 月額 15,690円 【支給月（年4回）】 ・2月、5月、8月、11月			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和5年度から6年度にかけて、年度末の受給者数が3手当合計で2,086人から2,109人に増加するとともに、支給額の単価上昇等もあり事業費は増加している。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。	
				うち一般財源		158,133	162,868	164,536		
				主 な 内 訳	判定医師報酬	924	968	968		
					特別障害者等手当	630,590	647,601	654,267		
人件費(b)		1,620	1,620	1,680						
年間経費(c)=(a)+(b)		633,134	650,189	656,915						
No.	事業番号	011-158	事務事業名	障害者（児）自立支援給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
36	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2	
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が、指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支給する。			事業費(a)		28,369,073	32,380,624	36,490,436	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事業であり、全体を通してサービス利用者の増加に伴い増加している。	
				うち一般財源		7,136,386	7,927,450	9,168,516		
				主 な 内 訳	介護給付費・訓練等給付費	27,575,347	31,431,073	35,448,177		
					計画相談支援給付費・地域相談支援給付費	703,709	849,512	946,853		
					特例介護給付費・特例訓練等給付費	1,569	2,052	1,844		
					手数料	24,299	25,996	26,415		
その他					64,149	71,991	67,147			
人件費(b)				18,350	18,250	23,500				
年間経費(c)=(a)+(b)		28,387,423	32,398,874	36,513,936						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-162	事務事業名	特別児童扶養手当給付関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業
37	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDG's	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
	2025の施策	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	10.2		
	との関連	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援			施策との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行う。 【令和6年度支給額】 ・ 1級 月額 55,350円 ・ 2級 月額 36,860円 【支給月 (年3回) 】 ・ 4月、8月、11月			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和4年度から令和6年度にかけて、各年度末の支給対象児童数は2,613人、2,678人、2,759人と年々増加しているが、事業費はほぼ横ばいとなっている。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な監護を必要とする重度の障害児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。	
				うち一般財源		746	780	840		
				主 な 内 訳	判定医師報酬	1,166	1,210	1,254		
					旅費	61	63	77		
					消耗品費	44	36	62		
					印刷製本費	76	81	57		
					システム改修費	0	0	0		
					人件費(b)	14,580	14,580	15,120		
				年間経費(c) = (a)+(b)		15,927	15,970	16,570		
No.	事業番号	011-167	事務事業名	療養介護医療費	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
38	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDG's	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
	2025の施策	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	10.2		
	との関連	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			施策との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者（児）自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費（療養介護）の受給者に対し、実施している事業である。			事業費(a)		119,415	109,270	109,489	当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであり、事業の効率性に係る所見はない。	
				うち一般財源		33,203	27,373	27,427		
				主 な 内 訳	扶助費	119,343	109,197	109,417		
					通信運搬費					
					需用費					
					手数料・その他	72	73	72		
				人件費(b)						
				年間経費(c) = (a)+(b)		119,415	109,270	109,489		

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-171	事務事業名	障害者更生相談所運営事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害者更生相談所	分類	C 内部管理事業
39	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	身体障害者及び知的障害者に関する専門的な相談・指導及び医学的・心理的・職能的判定等を行う。 ・補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定 ・補装具の見積審査、適合判定 ・身体障害者手帳の審査、交付 ・療育手帳に関する障害程度の判定 ・生活、進路等における専門的知識及び技術を必要とする相談 ・ケア会議の参加 その他、各保健福祉総合センターや他の関係機関に対する研修の開催や、他団体との各種協議会等への参加等、連絡調整を行う。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	障害者からの相談に応じて判定や審査、各種支援を行う事業であり、費用対効果を図るにはなじまないが、対象となる障害者やその家族からの相談依頼やその周辺の支援者、関係機関との連絡調整を含む対応については、特別な事情を除いてその都度速やかに処理できており、計画的、効率的に遂行している。事業は継続して実施する必要がある。	
				うち一般財源		14,390	17,077	16,352		
				主 な 内 訳	特別職非常勤職員報酬	6,180	6,336	6,492		
					印刷製本費	553	600	556		
					消耗品費	549	534	489		
					通信運搬費	583	698	710		
研修会参加負担金他					6,525	8,911	8,105			
人件費(b)				93,645	94,770	106,680				
年間経費(c)=(a)+(b)		108,035	111,849	123,032						
No.	事業番号	011-177	事務事業名	地域保健対策事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
40	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDG s	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				未来都市 計画の	ターゲット	3.4	
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				施策との関連	主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市における健康増進に関する施策に係る計画の策定や健康施策に係る事業の推進に関する事項を調査・審議する堺市健康施策推進協議会の運営を行う。 令和5年度は、健康増進に関する施策に係る計画「さかい健康プラン」の策定を行った。 令和6年度以降は、同計画の進捗状況の確認を行う。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	健康施策推進協議会は、学識経験者、市議会議員、健康施策に係る関係団体で委員を構成し、本市の健康施策に係る事業の推進に関する事項を協議する今後も必要な附属機関である。 令和5年度は、計画策定にあたり3つの専門部会を設置し、会議の回数と委員数が増加したため、事業費が増加したが、令和6年度の会議回数は1回に減少した。また、資料送付を郵送からメールに変更し、経費削減に努めた。	
				うち一般財源		954	190	247		
				主 な 内 訳	報酬	826	163	194		
					消耗品費	40	8	8		
					通信運搬費	61	19	16		
					使用料	27	0	29		
人件費(b)				4,050	5,540	5,040				
年間経費(c)=(a)+(b)		5,004	5,730	5,287						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-193	事務事業名	保健介護一体的実施事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業
41	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現					ターゲット	3.4	
		取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	後期高齢者の健康診査や介護、医療のデータを活用し、地域の健康課題の分析、後期高齢者（約12万人）から健康状態のハイリスク者の抽出、及び支援、事業評価を実施する。令和4年度から全市で実施している。 ○ハイリスクアプローチ 生活習慣病重症化予防、低栄養、口腔機能低下のハイリスク者及び、健康状態不明者を抽出し、対象者へアウトリーチを行い、保健指導等の個別支援、健康教育等を行う。令和6年度対象者数3,254名 ○ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場において、フレイル予防や健診受診勧奨などの健康教育を行う。また、参加者から健康状態ハイリスク者を把握し、個別に保健指導を行う。令和6年度健康教育実施人数7,695名			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	健康課題の分析より、要介護者の多くが循環器疾患や筋・骨格系の疾患を抱えていることや、それらの予防可能な生活習慣病が、医療費の上位を占めていることが判明している。本事業で介入した高齢者に生活習慣の改善等の変化が認められているため、高齢者の生活習慣病の重症化や、要介護状態への移行を防ぎ、QOLの維持や医療費・介護給付費の抑制が期待される。	
				うち一般財源			322	820		
				主 な 内 訳	委託料・使用料	26,623	26,565	35,178		
					需用費	1,006	1,094	2,395		
					役務費	142	168	621		
					旅費	116	175	263		
その他(報酬等)					9,442	11,439	12,037			
人件費(b)				15,580	10,530	11,760				
年間経費(c)=(a)+(b)		52,909	49,971	62,254						
No.	事業番号	011-201	事務事業名	保健衛生情報システム運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康医療政策課	分類	C 内部管理事業
42	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・保健衛生情報システムは、母子保健（妊婦健診、乳幼児健診等）及び予防接種、成人保健（がん検診、歯科健診、健康相談等）等の事業実施にかかる対象者の抽出や受診等の履歴管理、統計処理を行っている。 ・また、公害補償給付及び小児医療給付（養育医療、育成医療）にかかる情報管理及び受給者証の発行などを行っている。 ・当該事務事業では、保健衛生情報システムの保守運用及び制度改正等に伴う改修などを実施している。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	保健衛生情報システムが安定稼働していることにより、保健センター等で行う保健衛生業務における情報の共有化、事務の効率化を図ることができている。 【委託料内訳】 ・保守運用費用は、R7年度はR8.1～3のシステム標準化後の費用も含む。 R5:19,596千円 R6:23,025千円 R7:28,526千円 ・改修等費用は、各年度で必要な改修が異なるため、費用に増減があるが、制度改正等に伴う最低限の改修のみを行っている。 R5:11,225千円（サーバOS更新） R6:5,304千円（予防接種及び成人歯科制度改正対応） R7:12,640千円（端末機器更改、情報連携項目追加対応） ・R6・7年度はシステム標準化に伴う費用を計上している。 R6:188,679千円（標準準拠システム導入・データ移行等） R7:118,146千円（標準準拠システム導入・データ移行等）	
				うち一般財源		28,864	39,070	61,216		
				主 な 内 訳	委託料	30,820	217,291	180,065		
					需用費	426	48	100		
					役務費	166	169	221		
					使用料及び賃借料	0	0	10,560		
人件費(b)				8,100	8,100	8,400				
年間経費(c)=(a)+(b)		39,512	225,608	199,346						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-202	事務事業名	堺市立斎場墓地等維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	斎場	分類	C 内部管理事業
43	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	・除草等による墓地環境の維持管理 ・墓地使用にかかる許可等の事務 ・市内共有墓地の環境整備補助事業				事業費(a)		2,519	2,542	4,434	斎場墓地の維持管理であり、除草等、墓参り者のために環境を整備しておく必要がある。墓地の適正な維持管理の観点から有用といえる。 【共有墓地等環境整備事業補助金】 市内の共有墓地等及び墓地周辺の生活環境の保全を図る (令和5年度実績) なし (令和6年度実績) なし
					うち一般財源					
					主 な 内 訳	委託料	2,519	2,542	1,215	
						通信運搬費	0	0	0	
						補助金	0	0	3,219	
人件費(b)					810	810	840			
年間経費(c) = (a)+(b)					3,329	3,352	5,274			
No.	事業番号	011-205	事務事業名	自立支援医療（精神通院）扶助事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業
44	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s	ゴール	—	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				施策との関連	主な取組	—	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査（継続申請時の診断書の提出は2年に1回）、承認したうえで自立支援医療費（精神通院）受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。 【令和6年度（3～2月）実績（自立支援医療費（精神通院））】 ・医療費支払件数 420,668件（前年度 399,489件） ・支給決定者数 21,833人（前年度 20,795人）				事業費(a)		4,249,370	4,614,474	4,952,900	自立支援医療（精神通院医療）は、精神疾患の継続的な通院治療にかかる医療費を軽減する制度であり、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の大半を占めているが、受給者証の発行に係る事務の人材派遣の活用や医療費の適正化の観点から診療報酬明細書（レセプト）の点検委託を行うなど、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。
					うち一般財源		2,146,481	2,331,051	2,504,630	
					主 な 内 訳	自立支援医療費（精神通院）	4,205,778	4,566,846	4,896,540	
						手数料（枠）	28,873	29,730	34,240	
						精神保健福祉電算事後処理業務	8,279	10,777	14,274	
						通信運搬費（枠）	2,020	2,698	2,635	
その他事業費					4,420	4,423	5,211			
人件費(b)					6,518	6,642	6,888			
年間経費(c) = (a)+(b)		4,255,888	4,621,116	4,959,788						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-208	事務事業名	措置診察事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業
45	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
				R5決算	R6決算	R7予算				
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断したうえで、2名の精神保健指定医の診察を経て、共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために、指定された病院までの移送を行う。 また、令和4年度には、患者搬送車の老朽化による買替を行った。 【令和6年度（3～2月）実績（措置入院医療費）】 ・措置入院者数（実人数） 36人（前年度 85人） ・月平均措置入院者数 3人（前年度 7人） ・医療費支払件数 134件（前年度 212件）	事業費(a)		76,059	58,421	69,975				
		うち一般財源	26,319	22,082	27,797					
		主 な 内 訳	措置入院医療費	65,798	48,268	55,934				
			措置患者等搬送業務	4,752	5,016	7,298				
			会計年度任用職員報酬	2,417	2,611	2,707				
			医師報酬	1,704	804	1,827				
	その他事業費	1,388	1,722	2,209						
	人件費(b)		7,163	5,913	6,132					
	年間経費(c) = (a)+(b)		83,222	64,334	76,107					
No.	事業番号	011-210	事務事業名	精神保健福祉事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業
46	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
				R5決算	R6決算	R7予算				
	○精神科病院への実地指導等（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律） ・適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が 行われているかを確認。（堺市内精神科病院、年1回） ・精神科医療機関における療養環境を確認し、人権に配慮した医療提供体制の実践情報等について検証を行う（精神科医療機関療養環境検討会議、年6回、大阪府・大阪市との共同事業）。 ○堺市精神保健福祉審議会の運営、その他課の運営に関すること ・精神保健及び精神障害者の福祉に関する調査審議を行う。 【令和6年度実績】 実地指導病院数 5病院	事業費(a)		702	824	4,706				
		うち一般財源	615	616	4,203					
		主 な 内 訳	附属機関委員報酬	113	123	153				
			療養環境検討事業負担金	158	221	374				
			廃棄物処理・運搬等委託料	19	16	46				
			会計年度任用職員報酬	0	0	2,482				
	その他事業費	412	464	1,651						
	人件費(b)		2,835	3,645	3,780					
	年間経費(c) = (a)+(b)		3,537	4,469	8,486					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-211	事務事業名	精神医療審査会	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	B 法定義務等事業
47	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院（強制入院）中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ②入院等届出の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 【令和6年度実績】 ・退院請求 88件（前年度 93件） ・処遇改善請求 36件（前年度 30件） ・医療保護入院届 2,477件（前年度 2,665件） ・医療保護入院更新届 1,002件（令和6年度より）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	精神保健福祉法に基づく法定受託事務であり、精神科病院に入院中の者の生活に直結する事務であることから、適正、確実な執行が求められる。 今後も適正に事務執行し、さらなる事務の効率化を図る。	
				うち一般財源		15,829	18,400	24,663		
				主 な 内 訳	精神医療審査会委員報酬	5,939	5,728	6,866		
					手数料	6,774	7,418	8,430		
					会計年度任用職員報酬	1,850	3,466	5,792		
					期末手当（会計年度任用職員）	457	757	2,211		
					その他	809	1,031	1,364		
				人件費(b)		9,020	9,932	14,869		
				年間経費(c)=(a)+(b)		24,849	28,332	39,532		
No.	事業番号	011-213	事務事業名	こころの健康センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	C 内部管理事業
48	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ②その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務。 【令和6年度実績】 ・精神保健福祉手帳判定 4,764件（前年度 4,634件） ・自立支援医療（精神通院）判定 13,882件 （前年度 9,964件）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられている。 また、精神疾患患者の生活に直結する事務であり、適正、確実な執行が求められる。 今後も適正に事務執行し、さらなる事務の効率化を図る。	
				うち一般財源		8,936	9,689	10,956		
				主 な 内 訳	判定委員報酬	2,295	2,176	2,448		
					会計年度任用職員報酬	3,639	3,972	4,008		
					期末手当（会計年度任用職員）	773	1,523	1,537		
					通信運搬費	1,020	685	1,595		
					その他	1,209	1,333	1,532		
				人件費(b)		12,300	7,701	7,993		
				年間経費(c)=(a)+(b)		21,236	17,390	19,113		

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-216	事務事業名	立入検査事業（医療機関等）	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業	
49	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。				R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は、令和5年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の手法で、医療機関への定例の立入検査を実施した。 また、立入検査で法令違反が疑われる事案が発見された場合には、積極的に指導を行い、適正な医療体制の確保に寄与した。 今後も引き続き立入検査体制の強化を図るとともに、効率的な立入検査事業を遂行していく。 ○医療法等に基づく立入検査の実施件数 令和6年度：43件			
				事業費(a)	455	623	850				
				うち一般財源	0	0	0				
				主 な 内 訳	報酬	143	153				204
					旅費	5	10				23
					需用費	265	284				340
					役務費	36	124				167
					その他	6	52				116
				人件費(b)	16,200	16,200	16,200				
年間経費(c)=(a)+(b)	16,655	16,823	17,050								
No.	事業番号	011-217	事務事業名	被爆者健診事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業	
50	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状況を考え、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。 大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり、市内7か所の保健センターで健康診断を行っている。 各期11回（2回実施×4保健センター、1回実施×3保健センター）で、年間22回の健診を実施している。				R5決算	R6決算	R7予算	今後も引き続き、法令に基づき、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、事務改善が図れるものについては、積極的に推進し、業務の効率化を図っていく。 ○受診者数 令和6年度：141人			
				事業費(a)	92	137	308				
				うち一般財源							
				主 な 内 訳	被爆者健診事業	92	137				308
				人件費(b)	810	810	1,680				
年間経費(c)=(a)+(b)	902	947	1,988								

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-220	事務事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
51	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
	申請に基づき、市が審査を行い、受給者証を交付している。 対象疾病にかかる医療費の給付、疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。 また、一貫した治療・指導に役立てるとともに症状急変の際の迅速な対応につなげることを目的とし、治療内容等について記載できる「こども健康手帳」を、希望者へ交付している。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	法令に基づき、小児慢性特定疾病患者に対し、適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 ○受給者証発行者数：R6： 795人 ○扶助費：R6:330,366千円 ○一人当たり医療費：R6： 415,555円
					うち一般財源		294,771	341,949	316,905	
					主 な 内 訳	扶助費	147,531	173,393	159,570	
						役務費	292,705	330,735	304,634	
						委託料	1,087	1,117	1,396	
						報酬	23	9,448	8,264	
						報酬	682	496	744	
					その他	274	153	1,867		
					人件費(b)		16,974	17,331	15,456	
	年間経費(c)=(a)+(b)		311,745	359,280	332,361					
No.	事業番号	011-221	事務事業名	公害健康被害補償事務費	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
52	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
	・公害健康被害認定審査会の開催 ・公害診療報酬審査委員会の開催 ・公害診療報酬の点検、支払業務 ・公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事務				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	公害認定患者の生活に直結する事務であることから、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行をするとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。 ○公害認定患者数 921人（令和7年3月末時点）
					うち一般財源		29,756	29,189	32,311	
					主 な 内 訳	手数料	14,878	14,595	16,147	
						認定審査会委員報酬	20,808	19,488	20,854	
						医師報酬	2,704	2,684	3,128	
						レセプト点検委託	1,522	1,644	1,874	
						レセプト点検委託	1,183	1,211	1,560	
					その他	3,539	4,162	4,895		
					人件費(b)		240	240	240	
	年間経費(c)=(a)+(b)		29,996	29,429	32,551					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-222	事務事業名	補償給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療薬務課	分類	B 法定義務等事業
53	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者及びその遺族に対する給付。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者に対する各種給付事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。 ○公害認定患者数 921人（令和7年3月末時点）
					うち一般財源					
					主な 内 訳	公害健康被害補償費	1,288,217	1,196,555	1,202,450	
人件費(b)					60	60	60			
年間経費(c)=(a)+(b)		1,288,277	1,196,615	1,202,510						
No.	事業番号	011-225	事務事業名	保健所運営協議会	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療薬務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
54	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	本市の地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議を行う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	保健所が管内の地域保健対策の中心的機関として企画及び調整等の機能を果たし、関係機関等と連携して地域保健対策を総合的に推進するため今後も必要な付属機関である。
					うち一般財源		153	133	194	
					主な 内 訳	報酬	153	133	194	
人件費(b)					230	230	230			
年間経費(c)=(a)+(b)		383	363	424						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-226	事務事業名	厚生労働統計調査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
55	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託し行う事業	主 な 内 訳	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算			
			うち一般財源		0	0	0			
			報酬	967	594	3,798				
			報償費	538	48	579				
			需用費	197	160	501				
			使用料及び賃借料	221	221	221				
その他		443	282	201						
人件費(b)		10,000	10,000	10,000						
年間経費(c)=(a)+(b)		12,366	11,305	15,300						
No.	事業番号	011-235	事務事業名	結核医療公費負担	所管局	健康福祉局	所管課	感染症対策課	分類	B 法定義務等事業
56	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	—				ターゲット	3.3		
		取組の方向性	—				主な取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額	主 な 内 訳	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算			
			うち一般財源		10,331	13,583	14,304			
			公費負担医療費	28,060	38,437	31,651				
			その他	2,537	2,934	5,528				
人件費(b)		8,100	8,100	8,400						
年間経費(c)=(a)+(b)		38,697	49,471	45,579						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-238	事務事業名	食品衛生許可・監視指導	所管局	健康福祉局	所管課	食品衛生課	分類	B 法定義務等事業
57	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	○営業許可 事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。 ○監視指導 堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。 ○食中毒、違反食品への対応 原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は、食中毒件数が前年度より減少したことにより、検査に係る手数料の支出が減少した。一方、第三期統合基盤への移行に伴い、生活衛生システムを新たな環境に構築したため、その他費用のうち生活衛生システム移行費用として5,654千円を要し、全体として事業費が増加している。 また、DX対象事業として、食中毒発生時における迅速な情報収集および対応の円滑化を目的に、堺市電子申請システムを活用した調査フォームを作成した。今後も使用可能なシステムを最大限に活用し、さらなる業務の効率化を図る方針である。
					うち一般財源		15,897	18,749	11,952	
					主 な 内 訳	手数料	15,440	12,702	11,224	
						情報システム運用・保守委託料	5,940	5,940	5,940	
						消耗品費	577	581	586	
						通信運搬費	309	355	7	
						その他	772	6,285	1,939	
					人件費(b)		105,390	122,960	117,090	
					年間経費(c) = (a)+(b)		128,428	148,823	136,786	
No.	事業番号	011-241	事務事業名	動物指導センター維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	動物指導センター	分類	C 内部管理事業
58	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	狂犬病予防対策・動物愛護啓発の各事業を推進するため、その基礎となる施設において、各業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。 また、老朽化した動物指導センターの施設更新（建替え）を行い、動物愛護の推進拠点として整備するため、令和7年度は実施設計及び予定地の測量等を行う。				事業費(a)		3,216	16,081	25,359	動物愛護の拠点となる施設であるため、施設更新までの間は、来所する市民及び従事する職員の安全確保や、収容した犬猫の適正管理などのため、必要な修繕等は最低限行いながら、効率的に運用する。 また、更新する施設については、費用対効果を考慮しながら、構造や規模を決定していく。
					うち一般財源		3,216	6,143	4,822	
					主 な 内 訳	施設管理運営等委託料	635	641	454	
						光熱水費	1,044	1,305	1,238	
						修繕料（施設、物品等）	868	1,006	847	
						その他（需用費、手数料等）	669	944	816	
						動物指導センター改築工事（設計・地質調査等）	0	12,185	22,004	
					人件費(b)		9,270	9,160	9,540	
					年間経費(c) = (a)+(b)		12,486	25,241	34,899	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-242	事務事業名	環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活衛生課	分類	B 法定義務等事業	
59	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—					ターゲット	—		
		取組の方向性	—					主な取組	—		
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	下記施設は法令等により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場(11)ペット霊園				事業費(a)		14,039	12,307	10,735	今後も引き続き、法令に基づいた許認可事務や定期的な監視、啓発業務を通して施設の衛生水準の維持向上を図る必要がある。これらの業務は、市民生活の安全・安心に直結するため、優先度の高い事業である。 各業種において、市民のニーズに応じて新たな業態や技術が発生している。その対応として、新たな基準の作成やその周知を図るとともに、市民の安全・安心の確保のため、店舗への検査及び監視指導を行わなければならない。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、さらなる事務の効率化を図っていく。	
					うち一般財源		11,661	9,962	8,530		
					主 な 内 訳	賃金及び報酬等	9,132	7,639	4,224		
						役務費	4,554	4,177	5,761		
						旅費	156	243	347		
						需用費	66	122	174		
						使用料等	131	126	229		
					人件費(b)		48,843	48,762	50,568		
	年間経費(c) = (a)+(b)		62,882	61,069	61,303						
No.	事業番号	011-243	事務事業名	家庭用品衛生監視事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活衛生課	分類	B 法定義務等事業	
60	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—					ターゲット	—		
		取組の方向性	—					主な取組	—		
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品を買い上げ（試買）て、含有する有害物質（ホルムアルデヒド等）が基準を満たしているか検査を行う。 基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。				事業費(a)		1,421	1,449	1,573	日々新たな乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品が販売されており、市民生活の安全・安心を守る上で対象商品の試買検査を行うことは必須である。 全国の違反発見状況等を参考に試買検査件数の見直しを行い、必要な検査を継続して行っていく。 検査数：R5年度263件、R6年度280件、R7年度271件（予定）	
					うち一般財源		1,421	1,449	1,573		
					主 な 内 訳	役務費	1,093	1,120	1,265		
						需用費	328	329	303		
						旅費	0	0	5		
					人件費(b)		2,592	2,592	2,688		
	年間経費(c) = (a)+(b)		4,013	4,041	4,261						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-247	事務事業名	建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活衛生課	分類	B 法定義務等事業
61	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
					R5決算	R6決算	R7予算	不特定多数の者が利用する、特定建築物や水道施設に対し、定期的な監視指導や啓発活動を行うことで、適正な施設の維持管理等の衛生水準の向上を図ることは、市民生活の安全・安心に直結する事業のため、今後も引き続き行う必要がある。 また、浄化槽の指導・啓発においても、適正な維持管理及び公共用水域の水質保全のため継続して行う必要がある。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、さらなる事務の効率化を図っていく。		
	事業費(a)		1,785	2,033	2,647					
	うち一般財源		1,360	1,215	828					
	主な内訳	役務費	1,507	1,655	2,152					
		需用費	149	156	240					
		旅費	110	203	235					
		使用料	11	11	11					
		負担金	8	8	9					
	人件費(b)		30,942	30,942	32,088					
	年間経費(c)=(a)+(b)		32,727	32,975	34,735					
・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより、衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施すると共に、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。										
No.	事業番号	011-249	事務事業名	感染症発生動向調査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
62	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
					R5決算	R6決算	R7予算	本事業は感染症法のもと、国で定められた感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき実施しているものである。電子媒体の活用や会計年度職員の任用等により、効率的に実施できている。		
	事業費(a)		25,347	10,681	11,043					
	うち一般財源		13,715	5,335	5,522					
	主な内訳	委託料	2,174	2,141	2,166					
		需用費	16,572	6,163	5,929					
		報酬・賃金・旅費・職員手当	6,540	2,332	2,904					
		役務費・使用料及び賃借料	61	45	44					
	人件費(b)		29,365	28,825	25,700					
	年間経費(c)=(a)+(b)		54,712	39,506	36,743					
本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行い、また感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。										

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-250	事務事業名	細菌検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
63	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
					R5決算	R6決算	R7予算			
	事業費(a)				9,961	7,308	9,857			
	うち一般財源				2,302	2,835	2,425			
	主 な 内 訳	需用費				5,891	5,776	5,776		
		備品購入費				4,070	1,532	4,081		
人件費(b)				30,665	31,995	36,120				
年間経費(c) = (a)+(b)				40,626	39,303	45,977				
行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、食中毒と感染症に関する細菌検査を実施する。										
No.	事業番号	011-251	事務事業名	食品・医薬品検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
64	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
					R5決算	R6決算	R7予算			
	事業費(a)				11,345	8,396	7,902			
	うち一般財源				4,904	5,012	3,333			
	主 な 内 訳	需用費				6,539	6,411	6,411		
		備品購入費				4,806	1,985	1,491		
人件費(b)				29,520	29,970	30,660				
年間経費(c) = (a)+(b)				40,865	38,366	38,562				
行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。										

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-252	事務事業名	環境検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
65	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	市民の生活上の安全・安心、環境保全のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R4年度3,841項目、R5年度3,644項目、R6年度3,640項目となり、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移しているが、備品の新規購入によりR6年度の事業費は増加した。			
		うち一般財源		3,907	19,322	4,244				
		主な内訳	需用費	6,242	6,120	6,120				
			備品購入費	4,384	56,163	9,047				
人件費(b)		26,150	26,280	29,640						
年間経費(c)=(a)+(b)		36,776	88,563	44,807						
No.	事業番号	011-253	事務事業名	検査業務管理（G L P）	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業
66	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検を実施し、それらの記録を文書化して保存する。併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	試験検査の結果の信頼性確保のため、必要な経費を効率よく投入している。保守点検費（委託料）については、機器の使用状況や購入年度等により、一部隔年実施にするなど信頼性を確保したうえでの見直しを進めている。年度により保守点検機器が異なるため、事業費は変動している。			
		うち一般財源		8,476	11,784	9,827				
		主な内訳	需用費	1,303	1,303	1,434				
			委託料	9,060	12,438	13,955				
人件費(b)		5,330	4,860	5,460						
年間経費(c)=(a)+(b)		15,693	18,601	20,849						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-255	事務事業名	ウイルス検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業			
67	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
		施策	—				ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
		事業内容					投入量 (単位：千円)						
						R5決算	R6決算	R7予算	費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより、食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。 保健所等からの検査依頼により、食中毒と感染症に関するウイルス検査、梅毒等の血液検査、衛生害虫等の検査を実施する。				事業費(a)		8,853	5,988	7,214	感染症のまん延防止、食の安全・安心のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R4年度170項目、R5年度280項目、R6年度236項目となり、食中毒等の発生により数値は増減する。需用費については横ばいで推移しているが、R6年度は経年劣化による備品の買替等が少なく、事業費は減少した。			
					うち一般財源		4,048	3,711	3,610				
					主 な 内 訳	需用費		3,575	3,575				3,575
						備品購入費		5,278	2,413				3,639
人件費(b)					23,320	19,845	21,000						
年間経費(c)=(a)+(b)		32,173	25,833	28,214									
No.	事業番号	011-258	事務事業名	衛生研究所管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業			
68	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
		施策	—				ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
		事業内容					投入量 (単位：千円)						
						R5決算	R6決算	R7予算	費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所本館および保健医療センターに関わる施設・設備の維持管理を行う。				事業費(a)		39,627	49,675	60,154	法令に基づく施設の点検や、設備の維持管理、修繕などを適切に実施している。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業に取り組む。			
					うち一般財源		39,108	48,922	57,902				
					主 な 内 訳	報酬・賃金・旅費・職員手当等		8,301	9,192				7,240
						需用費		21,020	28,119				36,430
						委託料		8,029	8,984				9,222
役務費						1,523	1,612	1,902					
使用料及び賃借料ほか						754	1,768	5,360					
人件費(b)		51,610	53,890	39,780									
年間経費(c)=(a)+(b)		91,237	103,565	99,934									

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-260	事務事業名	特定医療費（指定難病）助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業	
69	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費（指定難病）助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払に至る一連の業務を着実に実施するとともに、システムの運用や保守を行うなど体制を維持・整備する。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	法令に基づき、特定医療費（指定難病）患者に対して適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 ○受給者証発行者数：R6:7,715人 ○扶助費：R6:2,334,711千円 ○一人当たり医療費：R6:302,920円		
				うち一般財源		2,173,066	2,385,009	2,713,589			
				主 な 内 訳	扶助費	1,108,027	1,194,540	1,372,574			
					委託料	2,127,193	2,334,711	2,654,075			
					委託料	31,244	35,066	36,376			
					役務費	11,943	12,779	14,500			
					需用費	1,581	1,414	1,808			
				その他	1,105	1,039	6,830				
				人件費(b)		26,955	31,722	32,718			
	年間経費(c)=(a)+(b)		2,200,021	2,416,731	2,746,307						
No.	事業番号	011-262	事務事業名	福祉のまちづくり関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
70	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	すべての人が、住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のある都市の構築を目的とした、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理等を行うもの。 令和4年度から順次、堺市交通バリアフリー基本構想の評価・見直しを実施している。 ・バリアフリー化検討委員会、庁内推進検討会			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	バリアフリー化検討委員会は、促進方針や基本構想に関する連絡調整を目的としたバリアフリー法第26条に規定される協議会として運営されている。 令和6年度は見直す重点整備地区の選定を行い、令和7年3月には南海泉北線4駅の現地調査として「まちあるき点検活動」を行った。それに伴いバリアフリー化検討委員会を年3回開催した。 改定版を策定する地区においては、当該構想に基づいて各事業管理者がバリアフリー化に取り組むこととなる。		
				うち一般財源		12,165	6,705	6,918			
				主 な 内 訳	委員謝礼	8,319	4,597	4,810			
					旅費	218	235	401			
					旅費	14	19	32			
					通信運搬費	40	28	50			
					負担金	0	0	0			
				その他	11,893	6,423	6,435				
				人件費(b)		4,050	4,050	4,200			
	年間経費(c)=(a)+(b)		16,215	10,755	11,118						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-282	事務事業名	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
71	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2	
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の早期療育支援体制の充実と福祉の増進を図るための総合施設を運営する。 【南こどもリハビリテーションセンター】 ・つぼみ園（定員80人） ・つぼみ診療所 【北こどもリハビリテーションセンター】 ・もず園（定員120人） ・もず診療所			事業費(a)		668,147	757,618	772,205	発達のおくれのあるこどもや障害のあるこどもに、適切な療育サービスを提供し、障害の軽減をはかるとともに豊かな発達と自立を促し、地域社会の中で安心していきいきとした暮らしが送れるように、家族を含め総合的に支援している。 地域の中核拠点としての機能も担っており、同センター運営に係る費用として妥当であるとする。	
				うち一般財源		629,559	685,954	714,289		
				主 な 内 訳	委託料	619,650	701,876	702,145		
					工事費	44,850	52,323	66,672		
					報償費等	3,420	0	0		
					役務費	64	81	218		
需用費					163	3,338	3,170			
人件費(b)				4,050	4,050	4,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		672,197	761,668	776,405						
No.	事業番号	011-290	事務事業名	障害児措置給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
72	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2	
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	障害児施設等に措置又は契約による入所、又は通所する障害児に必要な指導や援助、治療を行う。			事業費(a)		5,924,723	6,909,246	7,996,563	支給決定児童の増加に伴い給付費等が年々増加している。 児童福祉法に基づく法定業務であり国の報酬告示に基づく給付のため効率性に係る所見は特にない。	
				うち一般財源		1,589,320	1,808,435	2,105,572		
				主 な 内 訳	扶助費	5,916,095	6,899,689	7,985,419		
					通信運搬費	38	119	173		
					需用費	324	161	220		
					手数料・その他	8,266	9,277	10,751		
人件費(b)				13,500	13,400	14,100				
年間経費(c)=(a)+(b)		5,938,223	6,922,646	8,010,663						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-291	事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
73	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	—		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	—		
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定されている障害児通所支援事業者等に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約950件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの				事業費(a)		6,364	6,644	7,361	児童福祉法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えるが、事務を効率的に執行することに留意している。 ①指定事務：申請等に係る事務処理手順を見直し、事務の効率化及び事業者の負担軽減のため、ほとんどの手続きを電子メールで行えるようにした。 ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。運営指導及び監査は、同一法人が運営する複数の事業所を同日にまとめて実施するなどして効率化を図った。	
					うち一般財源		6,364	6,644	7,361		
					主な内訳	会計年度任用職員報酬	5,446	5,088	5,340		
						期末手当（会計年度任用職員）	543	1,069	1,079		
						費用弁償（通勤費）	221	230	312		
						キッズゾーン設置	68	167	300		
						その他	86	90	330		
					人件費(b)		18,630	17,010	17,640		
	年間経費(c)=(a)+(b)		24,994	23,654	25,001						
No.	事業番号	011-294	事務事業名	重症心身障害者（児）支援センター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
74	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現					ターゲット	10.2		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	重症心身障害者（児）支援センター「ベルデさかい」を設置し、重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している者児に対する入所、短期入所、通所、外来診療、リハビリテーション等の各種支援を提供することにより、重症心身障害者（児）及びその家族の地域生活を支援している。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。				事業費(a)		59,622	55,004	74,612	日常的に医療的ケアが必要な方を支援する現場として、医師や看護師などの専門職にしかできない処置が多くある。重度障害者に対して、安全で高度な支援を行うために、医師等の体制確保や高い専門性等を考慮すると、経費は妥当と考えている。	
					うち一般財源		21,681	33,876	36,501		
					主な内訳	指定管理委託料	33,816	33,816	33,816		
						備品購入費	23,320	21,096	40,615		
						工事費	2,470	0	0		
						徴収事務委託料	16	32	108		
						旅費等		60	73		
					人件費(b)		4,050	4,050	4,200		
	年間経費(c)=(a)+(b)		63,672	59,054	78,812						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-296	事務事業名	健康増進法調査指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業
75	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDG's	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
	2025の施策との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.4		
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	健康増進法に基づく各業務を実施する。 ・国民健康・栄養調査及び歯科疾患実態調査（健康増進法に基づき、国の計画の基礎資料となっており、市民の健康状態を把握するうえで重要な事業）の実施。 ・特定給食施設からの届出に係る事務及び現地指導や技術研修の開催等。 ・市内事業所に対する受動喫煙防止に関する指導、既存飲食提供施設からの届出に係る事務、受動喫煙防止に関する周知啓発等。 （令和7年度より大阪府受動喫煙防止条例に基づく事務を追加。）				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は歯科疾患実態調査の実施年度であったため、必要な経費は増額となった。 また、令和7年度より大阪府受動喫煙防止条例に係る権限移譲のため、予算額が増額している。 健康増進法に基づき必要な調査を実施することが主な業務であり、国の基準額に準じて実施しており、事業の効率性を検討する余地のないものである。
					うち一般財源		216	438	496	
					主な内訳	報酬・報償費	331	431	439	
						旅費	23	23	234	
						需用費	121	350	428	
						役務費	181	151	314	
						委託料・使用料	0	0	49	
						人件費(b)	4,050	8,100	8,400	
					年間経費(c) = (a)+(b)		4,706	9,055	9,864	
No.	事業番号	011-297	事務事業名	(仮称) 新金岡複合公共施設整備事業 (健康福祉局)	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	D 建設・整備事業
76	基本計画	戦略	—			SDG's	ゴール	—		
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	有事の際に関係機関との迅速な連携が図れ、地域の安心・安全に資する施設として、北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を移転・集約する。				事業費(a)		2,291	58,409	89,423	本事業は、老朽化した北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を新金岡地区に新築移転・集約するものである。 R6年度は、既存建築物の解体工事や新施設の設計業務など、新施設建設のための整備に着手した。 今後も、施設の複合化による設計・工事費用の縮減など、費用対効果が得られるよう事業に取り組む。
					うち一般財源		1,600	58,409	33,323	
					主な内訳	委託料	2,291	31,946	67,453	
						需用費	0	113	0	
						工事請負費	0	26,350	21,440	
						役務費	0	0	530	
					人件費(b)		11,480	8,505	6,300	
					年間経費(c) = (a)+(b)		13,771	66,914	95,723	